

# 2025年 地方崩壊のシナリオ

---

株式会社日本総合研究所  
調査部 主席研究員  
山田 久

# 2025年 地方崩壊のシナリオ

---

## 【目次】

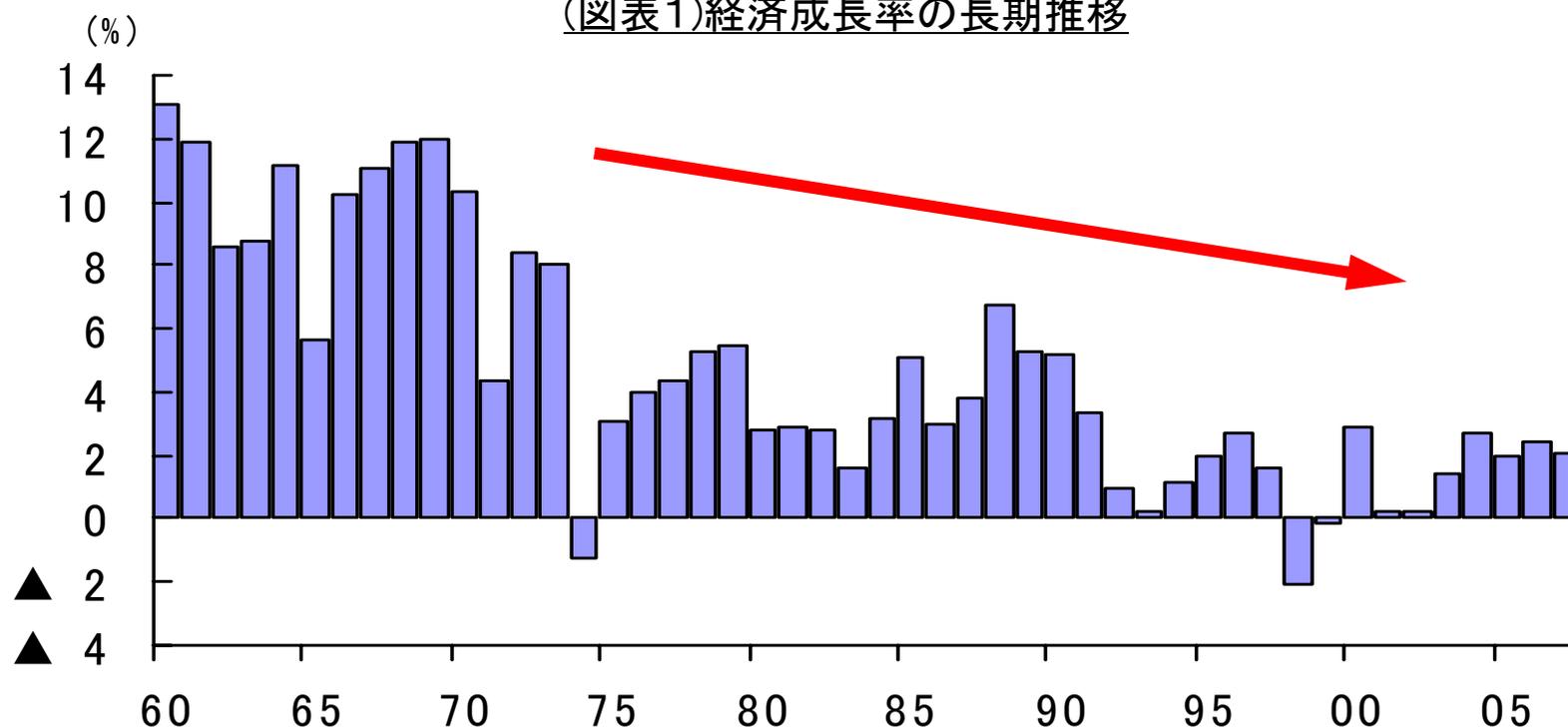
1. 活力失う日本、疲弊する地方
2. 破綻した「中央集権型システム」
3. 2025年時の地方財政・生活水準のシミュレーション
4. シミュレーションを踏まえて

# 1. 活力失う日本、疲弊する地方 成長率は低下トレンド



日本経済はここ数年成長率が回復してきたとはいえ、せいぜい2%程度と**長期的には低下トレンド**から脱せず。

(図表1)経済成長率の長期推移



(資料)内閣府「国民経済計算」

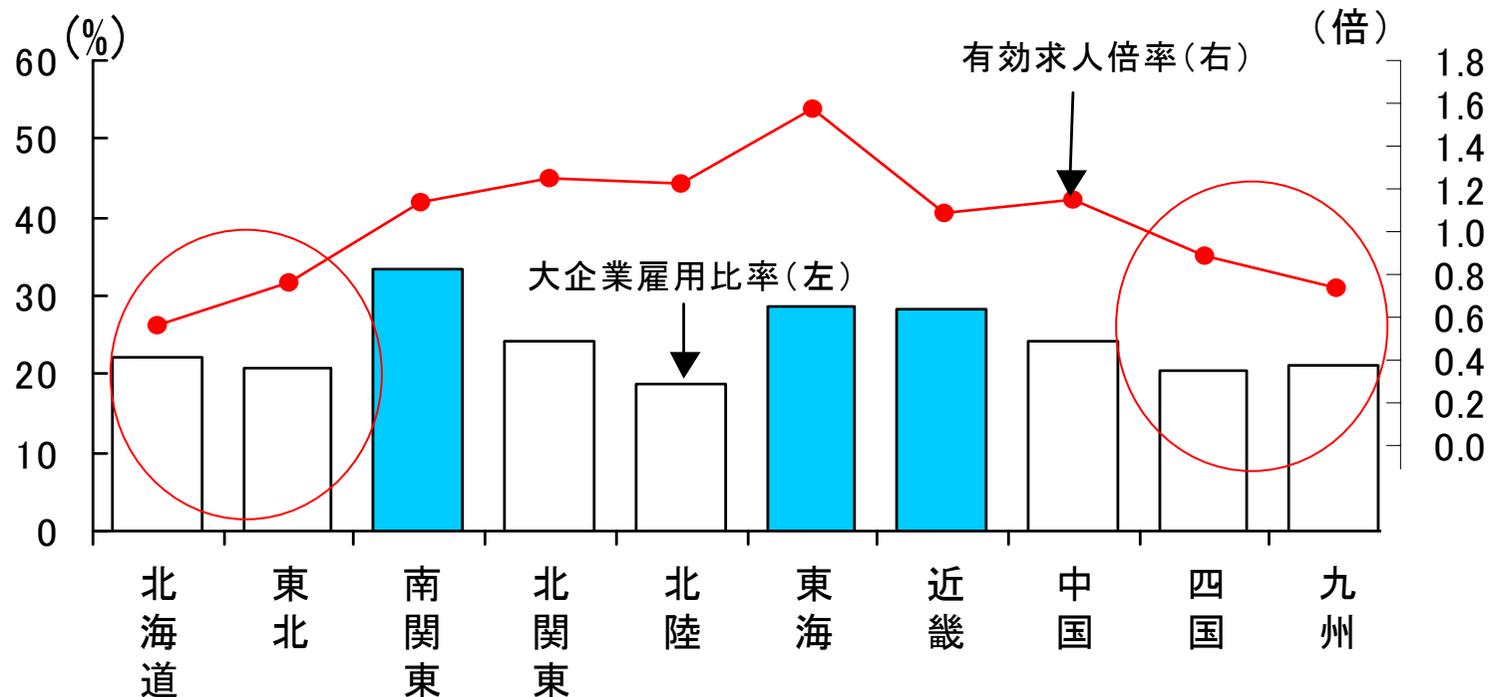
(年)

(注)94年以降は連鎖方式、それ以前は固定方式。

# 1. 活力失う日本、疲弊する地方 大都市部・地方部間の景況格差鮮明

大都市部に多い大企業セクターと地方部で多い中小企業セクターの間で業況格差がみられるなか、**大都市部・地方部間の景況格差**が鮮明に。

(図表2)地域別の大企業雇用者比率と有効求人倍率(2007年)



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 民間非農林雇用者のうち従業員規模500人以上企業に勤める人の割合。

## 2. 破綻した「中央集権型システム」



その原因は戦後日本の成長を支えてきた「中央集権型システム」が機能不全に陥ったこと。

### ◆今まであった中央集権型システムの2つの柱

#### ①集権型分散産業システム

大企業の工場・営業所の地方分散

#### ②集権型分散行財政システム

地方の行政事務に対する国の強いコントロール／補助金・地方交付税等を通じた大都市部から地方部への所得移転

その結果

地方は大都市部・大企業・中央省庁からのサポートなしには自立が困難に

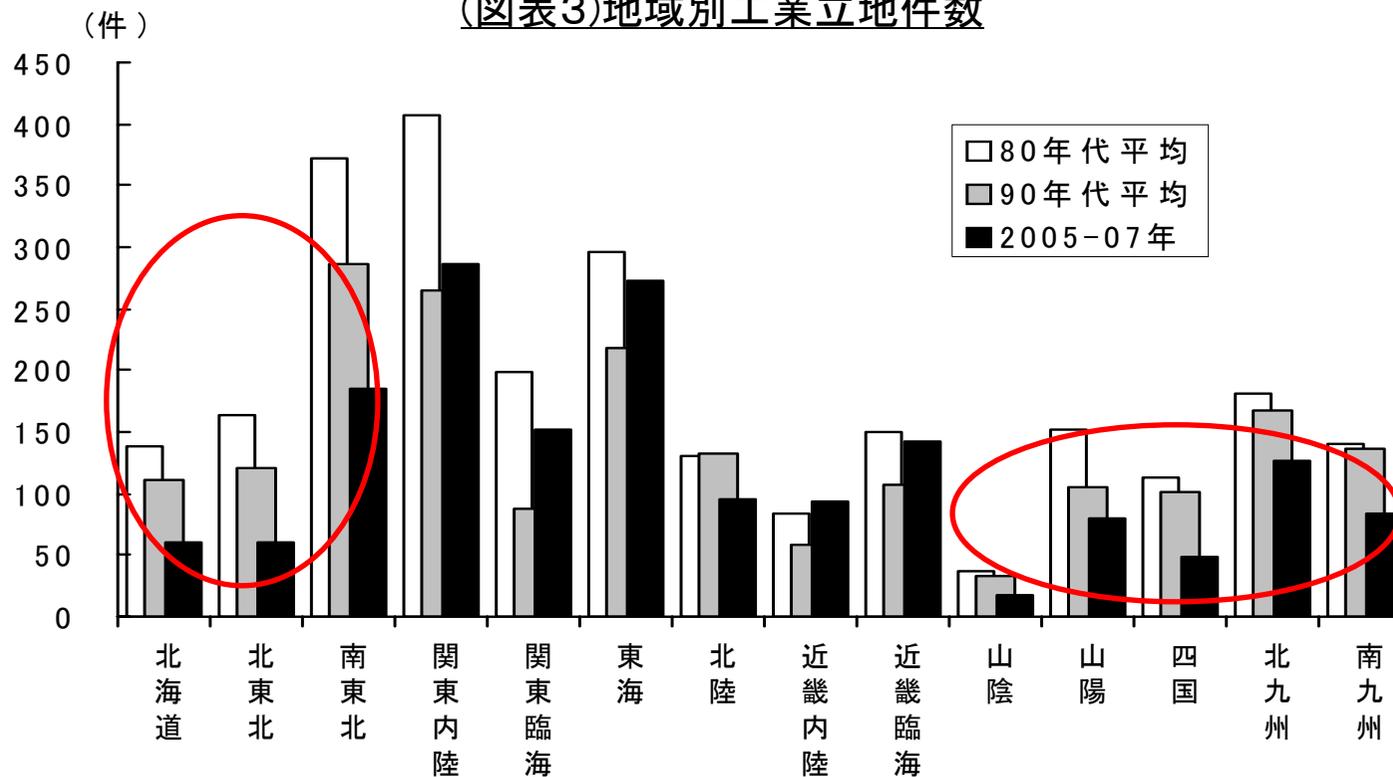
そこに

## 2. 破綻した「中央集権型システム」 地方基盤の弱体化 原因1



90年代以降、大企業活動の海外シフトにより、地方への大企業の工場・営業所の立地が減少。

(図表3)地域別工業立地件数



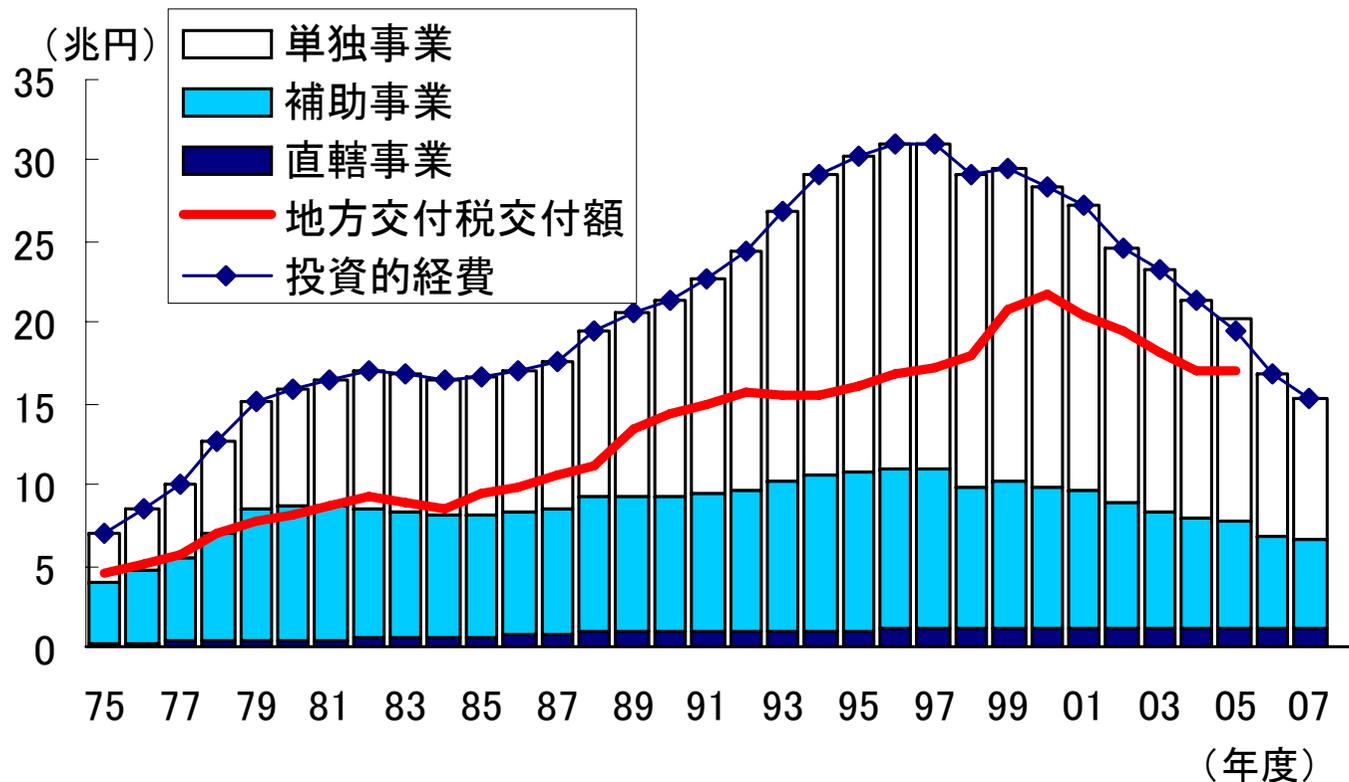
(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

## 2. 破綻した「中央集権型システム」 地方基盤の弱体化 原因2



財政悪化を背景に、地方への所得移転の仕組みである補助金・地方交付税を削減する動き（公共事業削減、三位一体改革、等）

（図表4）地方財政計画における投資的経費の推移



支えを失った  
地方経済は  
地盤沈下

（資料）総務省「地方財政計画」、地方財務協会「地方財政統計」

### 3. 2025年時の地方財政・生活水準のシミュレーション



#### 現状システムが維持された場合の、2025年時点の4つのシミュレーション

1) どの程度日本全体の**経済成長率が低下し、地域格差が拡大する**のか

2) 国家財政の破綻回避を前提とすれば、**地方行政サービスはどの程度削減する必要がある**か

3) その場合、**国民生活水準はどこまで切り下げ**を余儀なくされるのか

4) **都市財政**はどのようなになっているのか

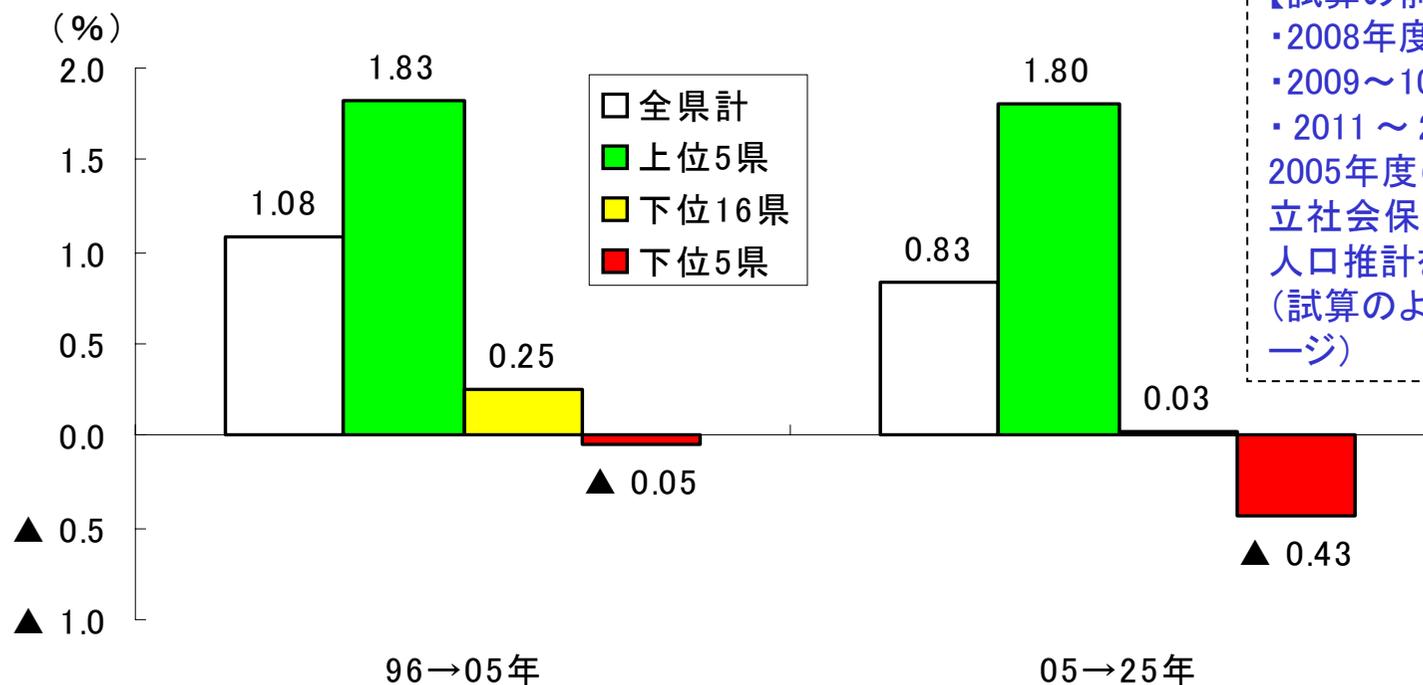
### 3. シミュレーション 1) 経済成長率



「中央集権型システム」が維持される限り、地方はその強みを発揮することなく地域格差は拡大する

**停滞地域の成長力は一層低下して日本経済全体の成長力も低下へ。**

(図表5)実質経済成長率のシミュレーション



【試算の前提】

- ・2008年度は当社予測。
- ・2009～10年度は内閣府予想。
- ・2011～25年度は、①1997～2005年度の生産性上昇率、②国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を用いて算出。  
(試算のより詳しい考え方は22ページ)

(資料) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計 (平成18年12月推計)」、内閣府「県民経済計算」

### 3. シミュレーション 2) ① 低成長地域の歳出要削減率



**【結果】 2割以上の地方交付税削減が要**

**【前提】**・経済成長率(05~25年)を+0.8%と仮定(前頁参照)  
・想定される歳出・歳入見通しを踏まえ、国の一般会計ベースの財政赤字を維持可能な水準(名目GDP比横ばい)に抑えるために必要な地方交付税の削減額を試算



**【結果】 公債費を除く地方歳出規模がGDP比で1%ポイント弱低下(2006→25年度)**

**【前提】**・地方交付税額を2割以上削減を前提(前頁参考)  
・想定される歳出・歳入見通しを踏まえて、マクロで見た地方普通会計を試算



**【結果】 下位16の都道府県では▲6.1%の歳出削減要(公債費除くベース)  
下位5都道府県では▲10.9%の歳出削減要(同)**

**【前提】**・マクロの歳出規模がGDP比で1%ポイント弱低下(前項参照)を踏まえて低成長地域の歳出要削減率を試算

### 3. シミュレーション 2) ② 成長率下位1/3都道府県 個別歳出項目要削減率



さらに、成長率下位1/3都道府県について、▲6. 1%の要削減率を前提(前頁参照)としたとき、どの歳出項目でどの程度の削減が必要になるかをみるために、3つのケースを試算。

②国家財政の破綻回避を前提としたときの、成長率下位1/3都道府県での歳出削減の具体的なイメージを得るために、以下の3つのケースについて試算。

【ケース①…人件費で調整するケース】

【ケース②…公共事業で調整するケース】

【ケース③…補助費・繰出金で調整するケース】

### 3. シミュレーション 2) ② 成長率下位1/3都道府県

#### 個別歳出項目要削減率<人件費>



**【結果】人件費主体で調整するなら、4割強削減する必要**

**【前提】**生活保護や児童手当等社会保障関係支出である「扶助費」や、病院・下水道事業など公営企業、土地公社など第三セクターへの金融支援が含まれる「補助費等」「繰出金」については今後とも増勢は不可避。そのほか、公債費の増加、投資的経費の国ベースでの削減計画を前提

(図表6)下位1/3県の歳出構造シミュレーション【人件費削減ケース】 (億円、%)

	2006年度	2025年度	増減率	備考
歳出総額	157408	151641	▲ 3.7	歳入総額伸び率に等しいとする 96→06年度の伸び率で延長
扶助費	2747	4839	(年率) 3.0	
補助費等	26194	39067	(年率) 2.1	
繰出金	1043	2117	(年率) 3.8	
貸付金	17991	17332	▲ 3.7	歳出総額伸び率に等しいとする マクロ試算での伸び率で延長
公債費	22549	25061	11.1	
その他歳出	86884	63225	▲ 27.2	差額
人件費	48045	27793	▲ 42.2	
物件費	4628	4459	▲ 3.7	
公共事業	28725	25688	▲ 10.6	
その他	5486	5285	▲ 3.7	

(\*) 具体的には、2007～2011年度は年率3%減。2012年度以降はGDP比横ばい。

### 3. シミュレーション 2) ② 成長率下位1/3都道府県 個別歳出項目要削減率<公共事業>



**【結果】公共事業費主体で調整しようとするれば、7割以上カットする必要**

**【前提】「補助費等」「繰出金」のトレンド的增加を前提に、人件費削減を全体の歳出削減並みとする**

(図表7) 下位1/3県の歳出構造シミュレーション【公共事業削減ケース】

(億円、%)

	2006年度	2025年度	増減率	備考
歳出総額	157408	151641	▲ 3.7	歳入総額伸び率に等しいとする
扶助費	2747	4839	(年率) 3.0	} 96→06年度の伸び率で延長
補助費等	26194	39067	(年率) 2.1	
繰出金	1043	2117	(年率) 3.8	
貸付金	17991	17332	▲ 3.7	歳出総額伸び率に等しいとする
公債費	22549	25061	11.1	マクロ試算での伸び率で延長
その他歳出	86884	63225	▲ 27.2	
人件費	48045	46285	▲ 3.7	歳出総額伸び率に等しいとする
物件費	4628	4459	▲ 3.7	歳出総額伸び率に等しいとする
公共事業	28725	7196	▲ 74.9	差額
その他	5486	5285	▲ 3.7	歳出総額伸び率に等しいとする

### 3. シミュレーション 2) ② 成長率下位1/3都道府県

個別歳出項目要削減率<補助金・繰出金>

**【結果】繰出金をゼロとしたうえで、補助費等を1割以上カットする必要**

(医療・水道サービスなどライフライン面で大きな支障が発生する恐れ)

**【前提】**人件費削減を全体の歳出削減並みとし、公共事業削減を現在の計画ベース、扶助費を最近の伸びとする

(図表8)下位1/3県の歳出構造シミュレーション【補助費・繰出金で調整するケース】

(億円、%)

	2006年度	2025年度	増減率	備考
歳出総額	157408	151641	▲ 3.7	歳入総額伸び率に等しいとする
扶助費	2747	4839	(年率) 3.0	96→06年度の伸び率で延長
補助費等	26194	22692	▲ 13.4	
繰出金	1043	0	-	
貸付金	17991	17332	▲ 3.7	歳出総額伸び率に等しいとする
公債費	22549	25061	11.1	マクロ試算での伸び率で延長
その他歳出	86884	81716	▲ 5.9	
人件費	48045	46285	▲ 3.7	歳出総額伸び率に等しいとする
物件費	4628	4459	▲ 3.7	歳出総額伸び率に等しいとする
公共事業	28725	25688	▲ 10.6	国の一般会計に整合的(*)
その他	5486	5285	▲ 3.7	歳出総額伸び率に等しいとする

(\*) 具体的には、2007～2011年度は年率3%減。2012年度以降はGDP比横ばい。

### 3. シミュレーション 3) 国民生活水準



所得減少・増税・社会保険料増の影響も含めれば、下位1/3では1割、下位5県では2割、実質生活水準が低下する。

◆実質可処分所得の削減率(2006→2025年)

下位16県(下位1/3) ▲ 9.4%      下位5県 ▲ 18.6%

(図表9) 下位1/3の実質生活水準シミュレーション

	(%)
収入減少要因	▲ 0.2
消費税増税要因	▲ 4.6
社会保険料増要因	▲ 2.9
行政サービス削減要因	▲ 1.7
実質可処分所得減少率	▲ 9.4

(図表10) 下位5県の実質生活水準シミュレーション

	(%)
収入減少要因	▲ 9.2
消費税増税要因	▲ 4.6
社会保険料増要因	▲ 1.6
行政サービス削減要因	▲ 3.3
実質可処分所得減少率	▲ 18.6

消費税率5%ポイント引き上げ、年金保険料率14.288→18.300%への引き上げを前提。

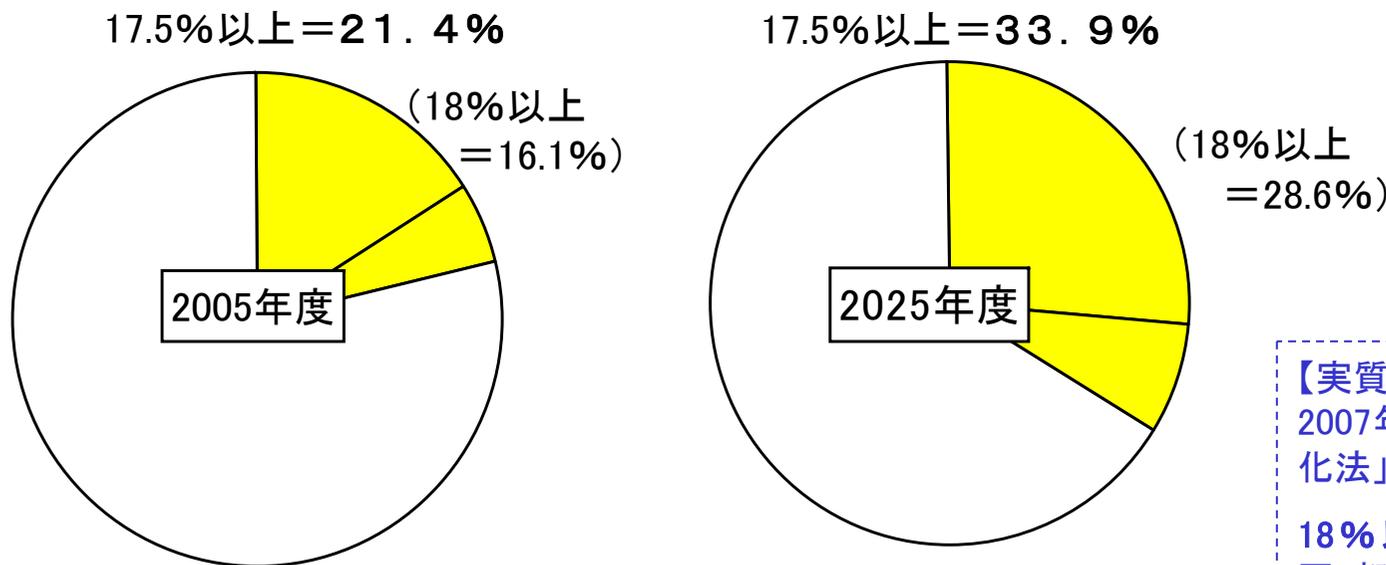
### 3. シミュレーション 4) 都市財政①



**2025年には政令市・中核市の3分の1が“自治体破産予備軍”に**

実質生活水準の低下は低成長地域のみで生じる問題にあらず。大都市部住民にとっても他人事ではない。現状でもすでに政令市・中核市の中には財政状況が厳しいケースが多く存在。

(図表11) 政令市・中核市の実質公債費比率のシミュレーション



今後予想される年齢別人口構成の変化と一人当たり県民所得を前提に試算。

【実質公債費比率とは？】

2007年に成立した「自治体財政健全化法」において導入された指標。

18%以上：地方債の発行に際し、国・都道府県の許可が必要になる。  
25%以上：単独事業に係る地方債が制限される。

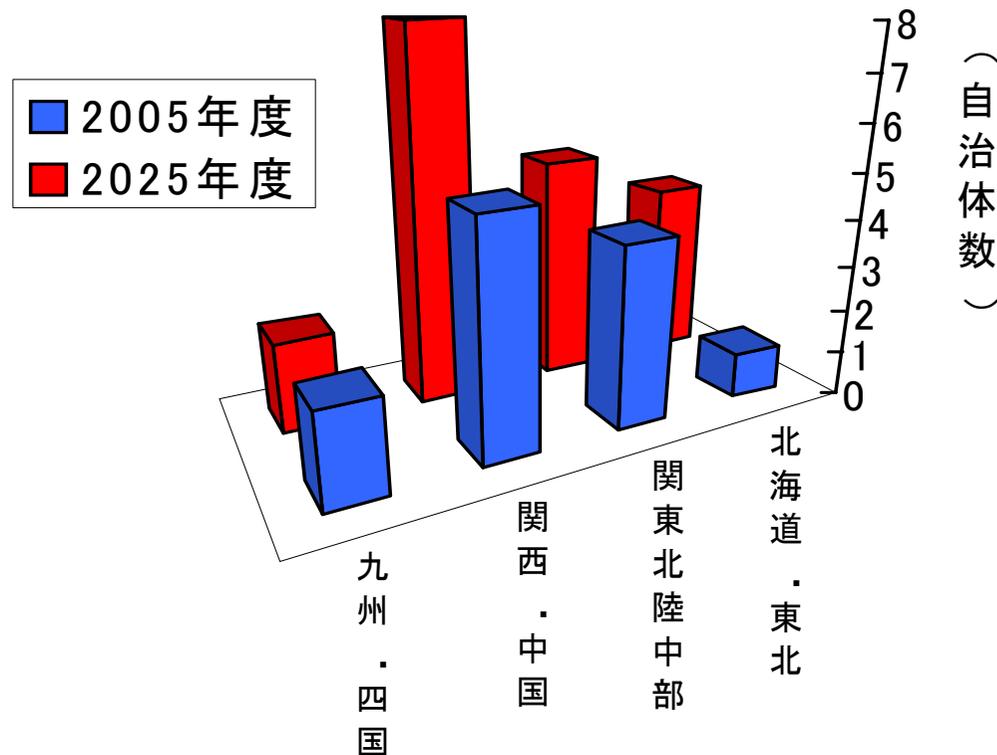
### 3. シミュレーション 4) 都市財政②



地域別には関西・中国、関東・北陸・中部など、むしろ人口集約地域で財政悪化都市が増加。

公営企業や第3セクターの影響を勘案すれば、破産予備軍はさらに拡大の公算大。

(図表12) 地域別 実質公債費比率17.5%以上の政令市・中核市の数



#### 【実質公債費比率とは？】

2007年に成立した「自治体財政健全化法」において導入された指標。

18%以上：地方債の発行に際し、国・都道府県の許可が必要になる。  
25%以上：単独事業に係る地方債が制限される。

## 4. シミュレーション結果を踏まえて①



現行「中央集権システム」が温存されれば、地方部のみならず大都市部も含めた日本全体が沈むことは避けられず

### ◆ 現行の「中央集権型システム」が温存されれば...

3分の1の都道府県で  
1割の実質生活水準の  
切り下げを余儀なくされる

政令市や中核市でも、急速な高  
齢化に伴って、今後財政的に行  
き詰まるケースが急増

生活水準の下がった地域・都市から  
比較的生活水準の高い地域や  
自治体財政が比較的健全な地域・  
都市にヒトが流れ込む



・産業基盤の弱い都道府県・地方中  
核都市で実質生活水準が低下し、人  
口流出でコミュニティが崩壊。

・大都市部では、流れ込んできた「生  
活難民」が集まる貧困地域が形成。

## 4. シミュレーション結果を踏まえて②



「中央集権型システム」パラダイムの転換は待ったなし！

さらに・・・

◆単一国家である以上、  
疲弊地域を切り捨てることは不可能

比較的堅調な大都市部から  
疲弊地域への**大幅な財政移転**が  
行われる

国債発行でその資金を調達したとしても、  
国家財政破綻による円安進行・  
クレンジングアウトによる  
**景気低迷の懸念大**。

増税／物価高により  
**国民全体の実質生活水準が**  
**切り下げられることは不可避。**

「中央集権型システム」の  
パラダイムの転換は  
待ったなし！